

議 第 2 7 号

令和 4 年度 安八郡安八町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 4 年度安八郡安八町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	5, 0 3 6 戸
(2) 一 日 平 均 給 水 量	4, 0 3 6 m <sup>3</sup>
(3) 年 間 総 給 水 量	1, 4 7 3, 4 2 0 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
イ. 管路更新設計委託	1 6, 5 0 0 千円
ロ. 配水管布設工事	1 6, 5 0 0 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			1 9 1 , 5 1 9 千円
第1項 営業収益			1 7 7 , 6 9 3 千円
第2項 営業外収益			1 3 , 8 2 6 千円

	支	出	
第1款 水道事業費用			1 9 2 , 3 9 2 千円
第1項 営業費用			1 6 7 , 9 6 6 千円
第2項 営業外費用			2 2 , 8 1 6 千円
第3項 予備費			1 , 6 1 0 千円

(資本的支出)

第4条 資本的支出の予定額は、次のとおりと定める。(不足する額は、当年度分損益勘定留保資金73,693千円及び過年度分損益勘定留保資金63,915千円で補てんする。)

支 出

第1款 資本的支出	1 3 7 ; 6 0 8	千円
第1項 建設改良費	3 3 , 0 0 0	千円
第2項 企業債償還金	1 0 4 , 6 0 8	千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、33,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、  
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければなら  
ない。

(1) 職員給与費 21,960 千円

令和4年3月8日 提 出

安八郡安八町長 堀 正

令和4年度 安八町水道事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			191,519	
	1. 営業収益		177,693	
		1. 給水収益	173,760	
		2. 受託収益	2,585	
		3. 他会計負担金	1,087	
		4. その他の営業収益	261	
	2. 営業外収益		13,826	
		1. 受取利息及び配当金	10	

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
		4. 雑収益	150	
		5. 長期前受金戻入	13,665	
		6. 消費税還付金	1	

支 出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
3. 水道事業費用			192,392	
	1. 営業費用		167,966	
		1. 原水及び浄水費	21,313	
		2. 配水及び給水費	20,110	
		3. 受託費	1,342	
		4. 総係費	30,444	
		5. 減価償却費	94,657	
		7. その他営業費用	100	

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
	2. 営業外費用		22,816	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	13,903	
		3. 消費税	8,813	
		4. 雑支出	100	
	4. 予備費		1,610	
		1. 予備費	1,610	

資本的收入及び支出  
支 出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
4. 資本の支出			137,608	
	1. 建設改良費		33,000	
		1. 建設改良費	33,000	
	2. 企業債償還金		104,608	
		1. 水道事業債償還金	104,608	



令和4年度安八町水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和4年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	924,660
減価償却費	94,656,537
賞与引当金増減額(△は減少)	74,000
法定福利費引当金増減額(△は減少)	16,000
長期前受金戻入額	△ 13,665,279
受取利息及び受取配当金	△ 10,000
支払利息	13,902,262
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,651,766
未払金の増減額(△は減少)	8,874,800
小 計	95,121,214
利息及び配当金の受取額	10,000
利息の支払額	△ 13,902,262
業務活動によるキャッシュ・フロー	81,228,952

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 30,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,000,000
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 104,607,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,607,034
IV. 資金増加額（または減少額）	△ 53,378,082
V. 資金期首残高	940,245,647
VI. 資金期末残高	886,867,565

給与明細書

1. 総括

(単位 千円)

区分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本年度	0	3	0	12,089	4,774	16,863	5,097	21,960
前年度	0	3	0	11,700	4,179	15,879	4,897	20,776
比較	0	3	0	389	595	984	200	1,184

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶 養	通 勤	住 居	期末勤勉	時 間 外	管 理 職	児 童	特殊勤務	退職給付費
	本年度	660	75	336	3,219	484	0	0	0	0
	前年度	318	75	246	3,072	468	0	0	0	0
	比較	342	0	90	147	16	0	0	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	389	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	253		平均昇給率 3.51% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 { 4月 人 7月 人 10月 人 1月 3人
		その他の増減分	136	他会計との異動	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 3人 0人 3人 前年度 3人 0人 3人 給料増額の状況 給料の増額率 3.16%
手当	595	制度改正に伴う増加分			
		その他の増減分	595	手当の増加	扶養 342 時間外 16 通勤 0 管理職 0 住居 90 児童 0 期末勤勉 147 特殊勤務 0 退職給付 0

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職給料表	技能労務職給料表
令和4年4月1日現在	平均給料月額（円）	327,600	—
	平均給与月額（円）	357,300	—
	平均年齢（歳）	40.3	—
令和3年4月1日現在	平均給料月額（円）	318,100	—
	平均給与月額（円）	335,800	—
	平均年齢（歳）	40.3	—

(2) 初任給

区 分	事務・技術職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
			一般行政職（円）	技能労務員（円）
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年4月1日 現在	1級	0	0.0	1級	0	0.0
	2級	0	0.0	2級	0	0.0
	3級	1	33.3	3級	0	0.0
	4級	0	0.0	4級	0	0.0
	5級	2	66.7	5級	0	0.0
	6級	0	0.0	6級	0	0.0
	7級	0	0.0	7級	0	0.0
	計	3	100.0	計	0	100.0
令和3年4月1日 現在	1級	0	0.0	1級	0	0.0
	2級	0	0.0	2級	0	0.0
	3級	2	66.7	3級	0	0.0
	4級	0	0.0	4級	0	0.0
	5級	1	33.3	5級	0	0.0
	6級	0	0.0	6級	0	0.0
	7級	0	0.0	7級	0	0.0
	計	3	100.0	計	0	100.0

## (4) 昇給

区 分		合計	事務・技術職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	3	3	—	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	3	3	—	
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	2	2	—
		4号給 (人)	1	1	—
		6号給 (人)	0	0	—
	比率 (B) / (A) (%)		100	100	—
前年度	職員数 (A) (人)	3	3	—	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	3	3	—	
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	2	2	—
		6号給 (人)	0	0	—
	比率 (B) / (A) (%)		100	100	—

## (5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	2.150	2.150	4.30	有
前年度	2.225	2.225	4.45	有
一般会計の制度	2.150	2.150	4.30	有

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度の異同	差異の内容
扶養手当	同一	
管理職手当	同一	
住居手当	同一	
通勤手当	同一	



令和3年度安八町水道事業予定損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	163,207,382		
(2) 受託収益	2,120,000		
(3) 他会計の収益	2,271,000		
(4) その他担当営業収益	231,000	167,829,382	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	33,168,704		
(2) 配水及び給水費	12,895,920		
(3) 受託費	826,247		
(4) 総係費	25,698,893		
(5) 減価償却費用	94,658,147		
(6) その他営業費用	0	167,247,911	
営業利益			581,471
3. 営業外収益及び配当金			
(1) 受取利息	72,417		
(2) 雑収益	13,665,279		
(3) 受託費	584,595	14,322,291	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,511,104		
(2) 消費税	168,222		
(3) 雑支出	0	14,679,326	△ 357,035
経常利益			224,436
5. 予備費		0	0
当年度純利益			224,436
前年度繰越利益剰余金			877,700,721
当年度未処分利益剰余金			877,925,157

令和3年度安八町水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		85,595,000
ロ 建物	275,628,407	
減価償却累計額	<u>△ 17,452,450</u>	258,175,957
ハ 構築物	2,981,342,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,447,415,698</u>	1,533,926,302
ニ 機械及び装置	637,000,000	
減価償却累計額	<u>△ 81,207,917</u>	555,792,083
ホ 車両運搬具	935,900	
減価償却累計額	<u>△ 889,105</u>	46,795

有形固定資産合

2,433,536,137

(2) 投 資

イ 投資その他の資産		<u>1,700,000</u>
------------	--	------------------

投資その他の資産合計

1,700,000

固定資産合計

2,435,236,137

2. 流動資産

(1) 現金預金

940,245,647

(2) 未収金

30,619,428

流動資産合計

970,865,075

資 産 合 計

3,406,101,212

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

1,870,098,049

1,870,098,049

固定負債合計

1,870,098,049

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

104,607,034

104,607,034

(2) 引当金

イ 賞与引当金  
ロ 法定福利引当金

2,352,167

463,078

引当金合計

2,815,245

(3) 未払消費税

10,502,786

流動負債合計

117,925,065

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

376,111,930

(2) 収益化累計額

109,322,232

繰延収益合計

266,789,698

負債合計

2,254,812,812

資 本 の 部

6. 資本金

273,363,243

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 利益剰余金前年度末残高  
ロ 当年度未処分利益剰余金

877,700,721  
224,436

利益剰余金合計

877,925,157

剰余金合計

877,925,157

資 本 合 計

1,151,288,400

負債資本合計

3,406,101,212

令和4年度安八町水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		85,595,000
ロ 建物	275,628,407	
減価償却累計額	<u>△ 22,514,050</u>	253,114,357
ハ 構築物	3,011,342,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,501,630,645</u>	1,509,711,355
ニ 機械及び装置	637,000,000	
減価償却累計額	<u>△ 116,587,907</u>	520,412,093
ホ 車両運搬具	935,900	
減価償却累計額	<u>△ 889,105</u>	46,795

有形固定資産合計

2,368,879,600

(2) 投資

イ 投資その他の資産

1,700,000

投資その他の資産合計

1,700,000

固定資産合計

2,370,579,600

2. 流動資産

(1) 現金預金

886,867,565

(2) 未収金

29,768,408

流動資産合計

916,635,973

資産合計

3,287,215,573

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

1,762,609,101

1,762,609,101

固定負債合計

1,762,609,101

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債  
企業債合計

107,488,948

107,488,948

(2) 引当金

イ 賞与引当金  
ロ 法定福利引当金

2,426,167

479,078

引当金合計

2,905,245

(3) 未払消費税

8,874,800

流動負債合計

119,268,993

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

376,111,930

(2) 収益化累計額

122,987,511

繰延収益合計

253,124,419

負債合計

2,135,002,513

資 本 の 部

6. 資本金		273,363,243
7. 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 利益剰余金前年度末残高	877,925,157	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>924,660</u>	
利益剰余金合計		<u>878,849,817</u>
剰余金合計		<u>878,849,817</u>
資本合計		<u>1,152,213,060</u>
負債資本合計		<u><u>3,287,215,573</u></u>

令和4年度 安八町水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

単位：千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業収益	191,519	189,002	2,517			
1. 営業収益	177,693	175,226	2,467			
1. 給水収益	173,760	169,800	3,960	1. 現年度分	169,800	水道料金 173,760
2. 受託収益	2,585	2,854	△ 269	1. 受託収益	2,585	加入負担金 2,585
3. 他会計負担金	1,087	2,271	△ 1,184	1. 他会計負担金	1,087	他会計負担金 1,087
4. その他の営業収益	261	301	△ 40	3. 雑収益	261	雑収益 261
2. 営業外収益	13,826	13,776	50			
1. 受取利息及び配当金	10	10	0	1. 預金利息	10	預金利息 10



単位：千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4. 雑収益	150	100	50	3. 雑収益	150	雑収益 150
5. 長期前受金戻入	13,665	13,665	0	1. 長期前受金戻入	13,665	長期前受金戻入 13,665
6. 消費税還付金	1	1	0	1. 消費税還付金	1	消費税還付金 1

支 出

単位：千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3. 水道事業費用	192,392	209,816	△ 17,424			
1. 営業費用	167,966	184,403	△ 16,437			
1. 原水及び浄水費	21,313	38,766	△ 17,453	10. 備消品費	28	基幹施設用 28
				11. 燃料費	12	発電機用 12
				12. 光熱水費	20	下水道使用料 20
				16. 委託料	7,592	電気保安点検業務委託 411 機械電気設備点検業務委託 5,652 管路更新検討業務委託 1,529
				17. 手数料	1,178	水質検査 1,173 腸内細菌検査 5

単位：千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 配水及び給水費	20,110	19,267	843	22. 動力費	12,276	電力料金 12,276
				23. 薬品費	207	滅菌用 207
				10. 備用品費	218	一般事務用 218
				11. 燃料費	59	自動車用 59
				13. 印刷製本費	29	一般事務用 29
				16. 委託料	4,653	給水戸番図管網図修正業務委託料 4,653
				19. 賃借料	44	借地料 10 賃借料 34

単位：千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				20. 修繕費	10,341	消火栓 500 土木工事 500 給配水設備 9,341
				24. 材料費	4,673	給配水設備 4,673
				25. 補償費	10	補償費 10
				26. 負担金	83	設計積算システム負担金 83
3. 受託費	1,342	1,307	35	13. 印刷製本費	13	一般事務用 13
				24. 材料費	1,329	新規加入材料 1,329
4. 総係費	30,444	30,244	200	1. 給料	12,089	一般職3人 12,089
				2. 手当	4,774	期末勤勉手当等 4,774

単位：千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				5. 法定福利費	5,097	職員共済組合負担金 5,097
				10. 備用品費	125	一般事務用 69 電算機用 56
				13. 印刷製本費	433	一般事務用 53 電算業務用 380
				14. 通信運搬費	373	郵便料金 363 回線通信料 10
				16. 委託料	4,503	検針業務委託料 3,473 電算処理委託料 436 会計システム委託料 594
				17. 手数料	508	口座振替手数料他 508
				18. 賃借料	354	リース料 354
				20. 修繕費	88	車両整備 88

単位：千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				26. 研修費	10	職員研修 10
				30. 会費負担金	17	日本水道協会等会費 17
				32. 保険料	125	水道賠償責任保険料等 125
				33. 諸謝金	10	諸謝金 10
				35. 賞与引当金繰入金	1,610	賞与引当金繰入金 1,610
				40. その他引当金繰入金	328	その他引当金繰入金 328
5. 減価償却費	94,657	94,719	△ 62	1. 有形固定資産 減価償却費	94,657	建物 5,062 構築物 54,215 機械及び装置 35,380
7. その他営業費用	100	100	0	2. 雑支出	100	雑支出 100

単位：千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 営業外費用	22,816	23,942	△ 1,126			
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	13,903	14,822	△ 919	1. 企業債利息	13,703	企業債利息 13,703
				2. 一時借入金利息	200	一時借入金利息 200
3. 消費税	8,813	9,020	△ 207	1. 消費税	8,813	消費税 8,813
4. 雑支出	100	100	0	2. その他雑支出	100	その他雑支出 100
4. 予備費	1,610	1,471	139			
1. 予備費	1,610	1,471	139	1. 予備費	1,610	

資本的支出

支 出

單位：千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
4. 資本的支出	137,608	56,184	81,424			
1. 建設改良費	33,000	6,600	26,400			
1. 建設改良費	33,000	6,600	26,400	16. 委託料	16,500	管路更新設計委託 16,500
				18. 工事請負費	16,500	配水管改良工事 16,500
2. 企業債償還金	104,608	49,584	55,024			
1. 水道事業債償還金	104,608	49,584	55,024	1. 企業債元金	104,608	企業債元金 104,608



## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物 26・50年

構築物 8～58年

機械及び装置 16年

車輛運搬具 5年

##### (2) 重要なリース取引の処理方法

該当事項なし

#### 2 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

- 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

- II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記  
重要な非資金取引  
該当事項なし

- III 予定貸借対照表等に関する注記  
担保に供している資産及び担保に係る債務  
該当事項なし

- IV セグメント情報に関する注記  
単一セグメントのため省略している。

- V 減損損失に関する注記  
該当事項なし

- VI リース契約により使用する固定資産に関する注記  
該当事項なし

- VII 重要な後発事象に関する注記  
該当事項なし

VIII その他の注記

該当事項なし